

第 4 回中東情勢に伴う重要物資の安定的な 供給確保のためのタスクフォース

（令和 8 年 8 月 2 6 日
持 ち 回 り 開 催）

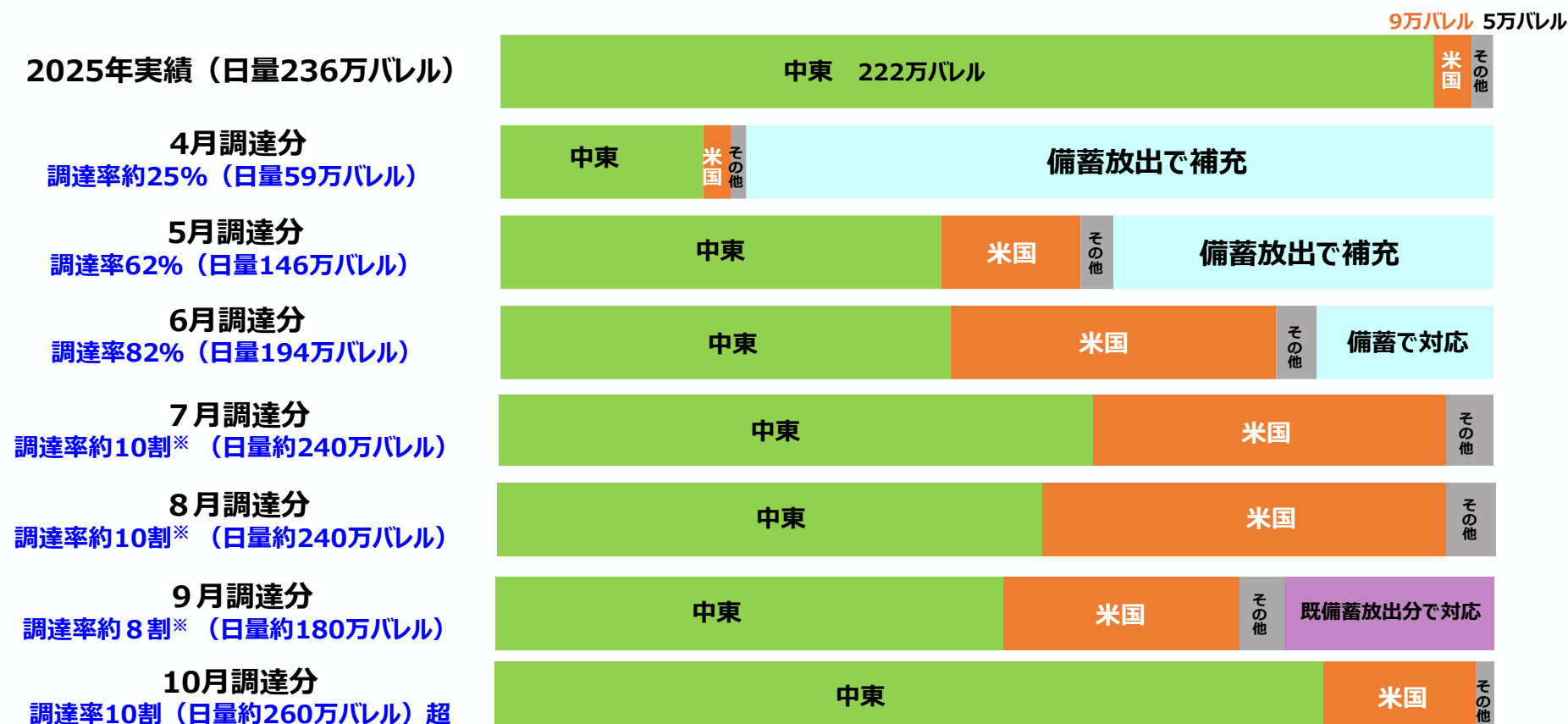
議 事 次 第

議 事

中東情勢の影響を受ける重要物資の供給状況について

我が国の原油調達の動向

- ホルムズ海峡を経由しない代替調達について、官民連携のもと最大限取り組んでおり、中東や米国に加え、アジア太平洋、中南米、中央アジア、アフリカ、カナダ等からも原油が届くなど、原油の調達先の多角化が進展。
- 7 月には前年平月比で10割超の原油調達が実現でき、8 月についても、前年平月比10割超の調達が実現できる見通し。
- **9月及び10月**については、バブ・エル・マンデブ海峡を通過して調達される予定だった原油タンカーがスエズ運河を経由するルート等に切り替えられたことで **1カ月程度到着が遅れる見込み**であるが、**9月については、既備蓄放出分に対応することで前年平月比並の原油供給量が確保され、10月については、スエズ経由のタンカーが到着する目途が立っていること等から、再び前年平月比10割超の調達が実現できる見通し。**
- これを踏まえ、**引き続き、9月・10月についても国家備蓄放出の決定を行わない**こととする。



※：9月の調達分には、7月及び8月に前年平月比を超えて調達した分を含む。

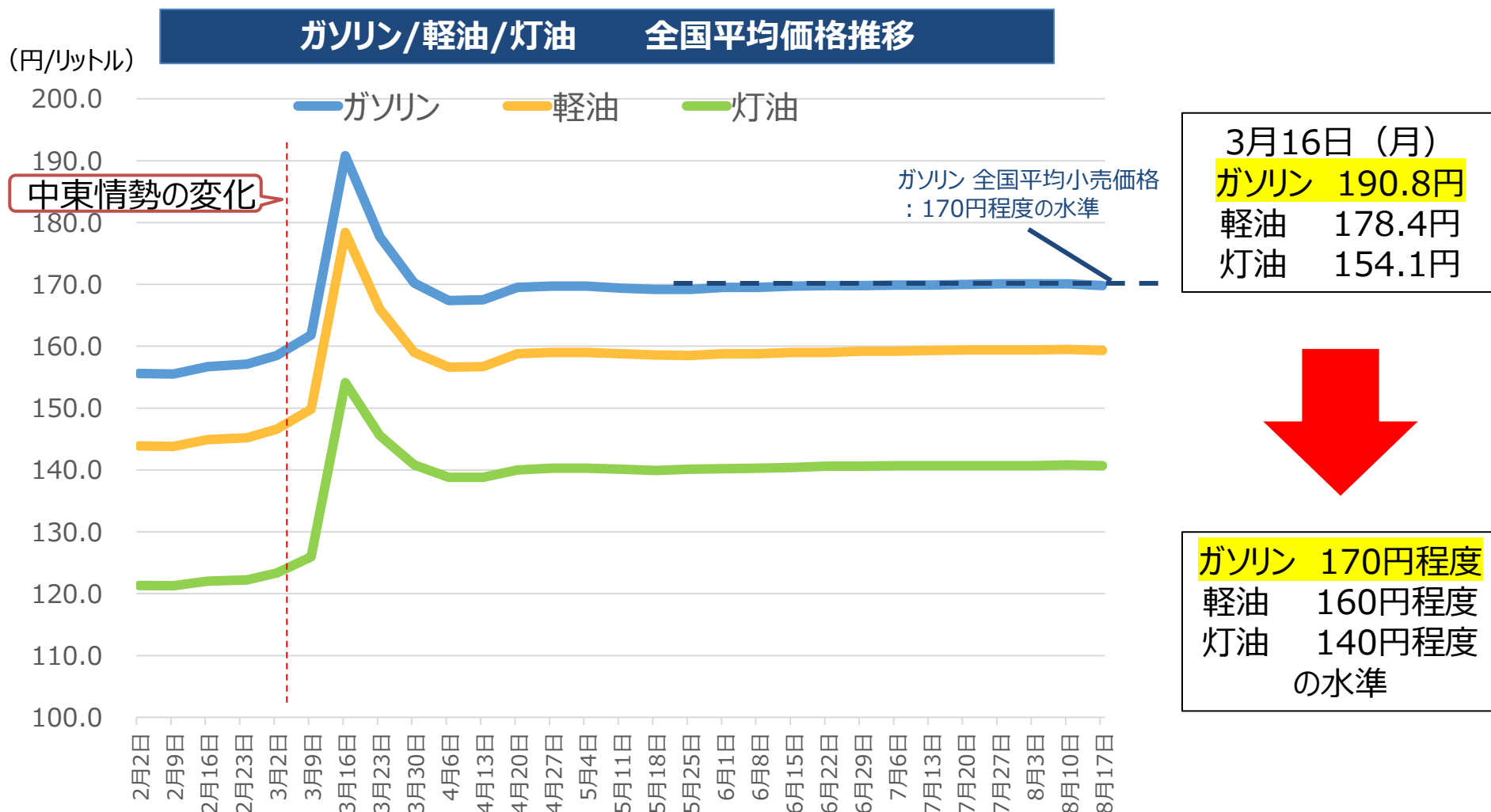
注1：4～7月の実績値は製油所に到達した原油量の総量であり、各種統計との誤差が生じることがある。

注2：8月19日時点。原油タンカーの配船・運航状況等により、遅れが生じれば日本着が後ろ倒しになるため、月ごとの調達量には変動が生じ得る。

注3：上記表示以外の詳細な国名やルートについては、民間企業の契約に関する事柄であることに加え、安全対策上の理由から非公表としている。

緊急的な激変緩和措置について

- 緊急的な激変緩和措置を3月19日（木）から実施。
- ガソリン小売価格を全国平均で1リッター当たり170円程度に抑制するための補助を実施。
軽油、灯油はガソリンと同額、航空機燃料はその4割を補助。
- これにより、制度開始前の3月16日（月）に190.8円であったガソリンの全国平均小売価格は、170円程度、軽油、灯油もそれぞれ160円程度、140円程度の水準に低下。



<ナフサ由来の化学製品の供給見通し>

- 国内でのナフサの精製を継続していることに加え、代替調達の加速、川中在庫の活用（1.7か月分）、川中の製品調達により供給を維持。
- このため、ナフサ由来の化学製品を含む石油製品は、「年度を越えて」、供給継続が可能である見込み。

<ナフサ国際価格の推移>

- 2月27日（中東情勢発生前日）のナフサのスポット価格は588.28ドル/ t。
- 4月8日に1011.5ドル/ tまで上昇したが、足下8月21日時点では757.20ドル/ tで、2月27日比+28%。
- 史上最高値は、2008年7月の1,180ドル/ t、ウクライナ危機の最高値は2022年2月の1,078ドル。



相談件数の推移

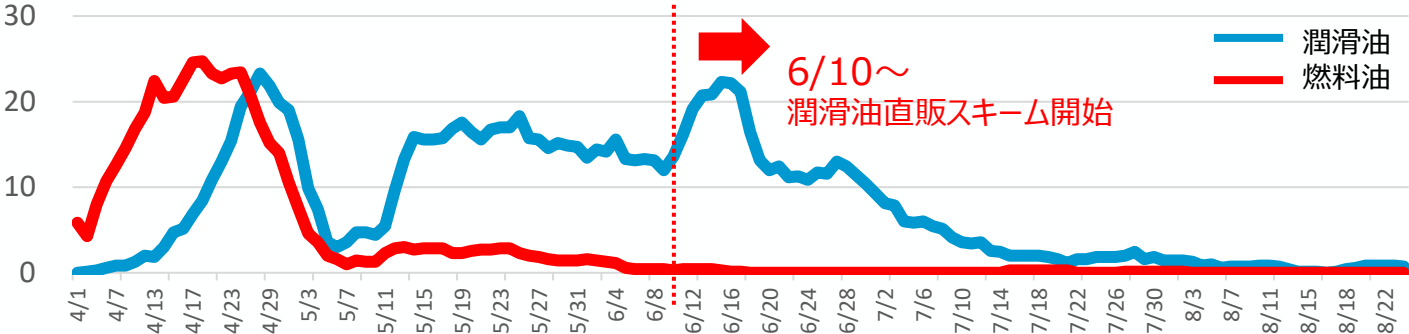
- 直販スキームについて、燃料（4/9）、潤滑油（6/10）、シンナー・塗料（6/23）でそれぞれ開始。

<直近 1 週間※1の相談件数>

燃料油	0(2)
潤滑油	5(14)

※1：8/18-8/24（7/15-7/21）

<相談件数の 7 日間移動平均の推移（件/日）（4/1-8/24）>



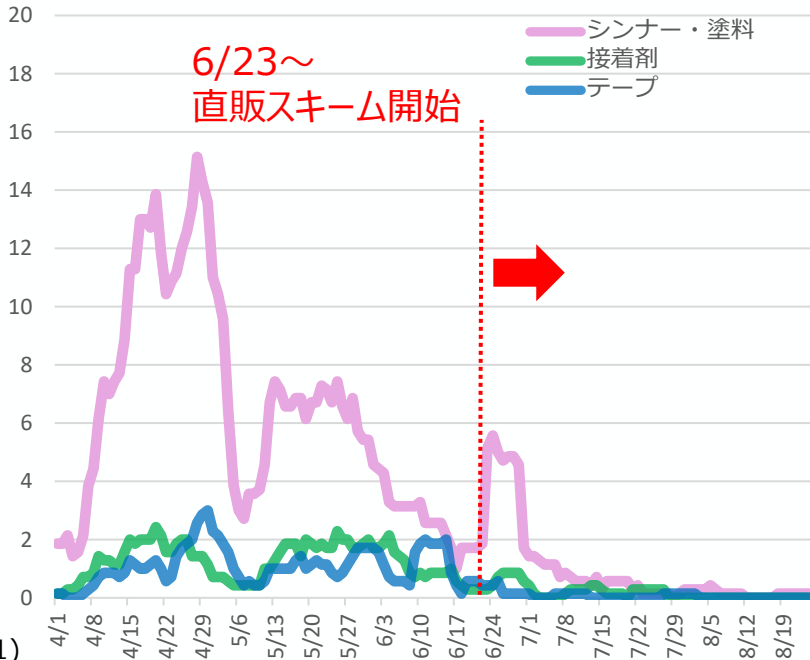
<直近 1 週間※1の相談件数※2>

シンナー・塗料	1(2)
包装フィルム・ビニール類	0(1)
接着剤	0(2)
ボトル等の容器	1(0)
テープ	0(0)

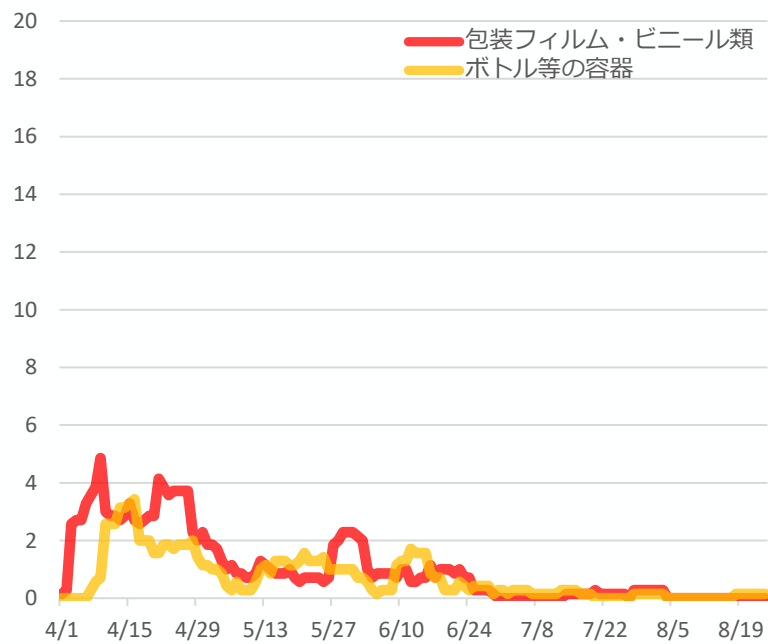
※1：8/18-24（7/15-7/21）

<相談件数の 7 日間移動平均の推移（件/日）（4/1-8/24）>

【シンナー・塗料、接着剤、テープ】



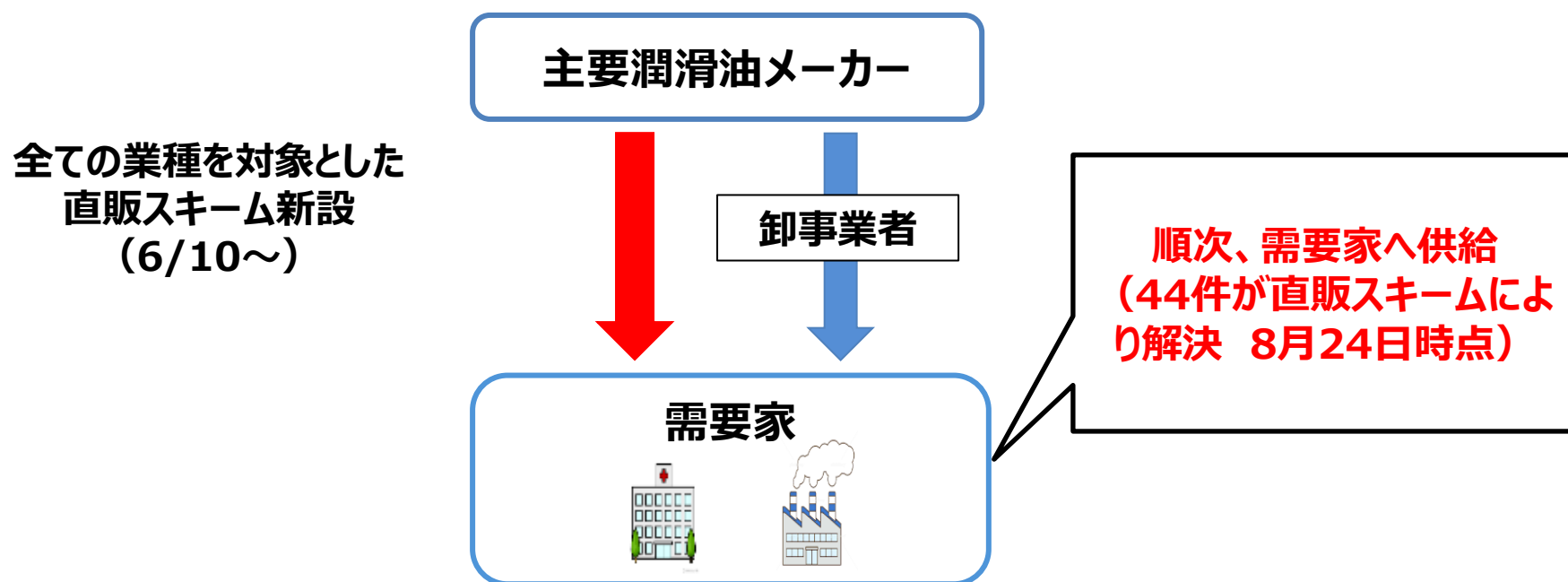
【包装フィルム・ビニール類、ボトル等の容器】



※2：本件数は、相談内容に関連キーワードが含まれるかをExcel関数により判定し、該当する場合に1件として集計したもの。
キーワード検索による集計であるため、実際の相談内容とは一部ずれが生じる可能性がある。

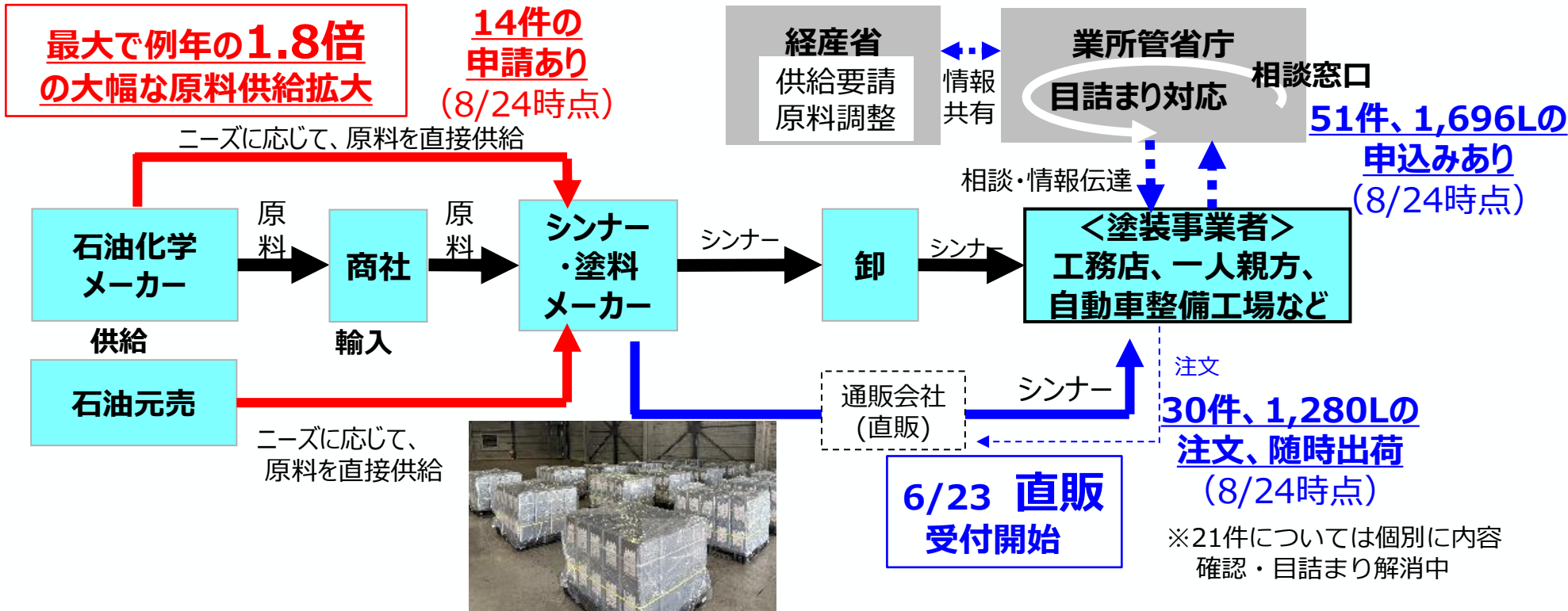
潤滑油の目詰まり解消対策(直販スキーム)の進捗

- 6月10日に潤滑油の直販スキームを開始、その後一時的に相談件数が増加するも、**足元の潤滑油の新規の相談はほぼなし**。
- 供給要請について、8月24日時点で、潤滑油の直販スキームにより44件解決済み。



シンナー・塗料の目詰まり解消対策(直販スキーム)の進捗

- 6月23日（火）、シンナーメーカーから工務店等にシンナーを直接販売する仕組みを新たに開始。8月24日（月）時点で、計51件、1,696リットルの申込みあり。直近の申込み件数・数量（累計）は横ばいの傾向。
- 6月3日（水）に受付を開始した「トルエン等シンナー原料を最大で例年の1.8倍供給するスキーム」についても、これまでに、14件の申請があり、シンナーの供給を順次開始済み。
- これらの仕組みに対し、「直販の仕組みができて安心して仕事ができる」、「将来に向けて明るい見通しを示してくれていることが嬉しい」、「シンナー入荷が進み、確保に困ることはなくなった」といった声が寄せられている。



※21件については個別に内容確認・目詰まり解消中

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について①

〈協力団体・企業一覧〉50音順

- **8月14日（金）時点**のものとして、**201団体（+13）※・258社（+29）※（合計数：459（+42）※）**の団体・企業を掲載。
- なお、燃料油・石油製品の供給の偏りや流通の目詰まりが着実に解消されつつある状況を踏まえ、次回更新（**8月28日（金）**を予定）をもって新規登録の受付を停止。

※（）は中東情勢に伴う重要物資の安定的な供給確保のためのタスクフォース（第3回）（**7月17日公表分**）からの増分。

●全体（192団体、228社）

愛三工業株式会社	稲垣薬品興業株式会社	株式会社オーエム製作所
株式会社アイシン	株式会社稲葉製作所	大久保歯車工業株式会社
愛知時計電機株式会社	株式会社イノアックコーポレーション	大倉工業株式会社
アキレス株式会社	印刷インキ工業会	大橋機産株式会社
旭化成ホームズ株式会社	馬野化学容器株式会社	株式会社大宮マシナリー
株式会社アスク長谷川	ウレタン原料工業会	オール日本スーパーマーケット協会
アスクル株式会社	ウレタンフォーム工業会	岡本工機株式会社
株式会社アステム	H.U.グループホールディングス株式会社	押出発泡ポリスチレン工業会
Astemo株式会社	ANAホールディングス株式会社	オリンパス株式会社
アマゾンジャパン合同会社	一般社団法人A L C協会	株式会社カシフジ
アルフレッサ株式会社	AGC株式会社	鹿島石油株式会社
株式会社安中製作所	有限会社イー・ワイ環境開発	加藤段ボール株式会社
有限会社池原商会	株式会社エスアールエル	株式会社カネカ
石川ガasket株式会社	SKエンムーブジャパン株式会社	硝子繊維協会
いすゞ自動車株式会社	N G K株式会社	カワサキモータース株式会社
井関農機株式会社	ENEOS株式会社	一般社団法人環境衛生施設維持管理業協会
株式会社市川環境エンジニアリング	エムケー精工株式会社	キグナス石油株式会社
出光興産株式会社	塩化ビニル管・継手協会	有限会社木更津清掃社
出光リテール販売株式会社	エンシュウ株式会社	キッチン・バス工業会
株式会社イトーキ	オイレスE C O株式会社	キャノン株式会社

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について②

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（192団体、228社）

九州旅客鉄道株式会社	株式会社ジェイ・エム・エス	積水化成品工業株式会社
協同組合東京バッグ協会	株式会社 J S P	積水ソフランウイズ株式会社
共同船舶株式会社	JFE鋼板株式会社	積水ハウス株式会社
共立化成株式会社	JFEスチール株式会社	石油化学工業協会
倉敷紡績株式会社	株式会社ジェイテクト	石油連盟
有限会社倉持プラスチック	一般社団法人JBN・全国工務店協会	セツカートン株式会社
株式会社グリーンシステム	シエルブリカンツジャパン株式会社	全国一般廃棄物環境整備協同組合連合会
クリナップ株式会社	四国旅客鉄道株式会社	全国飲食業生活衛生同業組合連合会
一般社団法人軽金属製品協会	公益社団法人静岡県産業廃棄物協会	一般社団法人全国介護事業者連盟
ケイミュー株式会社	静岡製機株式会社	一般社団法人全国管工機材商業連合会
株式会社県南チップ	一般社団法人住宅生産団体連合会	全国喫茶飲食生活衛生同業組合連合会
株式会社コイルセンターフジタ	昭和四日市石油株式会社	一般社団法人全国給水衛生検査協会
株式会社甲府大一実業	一般財団法人食品産業センター	全国漁業協同組合連合会
株式会社神戸製鋼所	株式会社シラド化学	全国クリーニング生活衛生同業組合連合会
興和株式会社	一般社団法人信号工業協会	公益社団法人全国建築物飲料水管理協会
国産材製材協会	診療化成株式会社	全国コイルセンター工業組合
小島プレス工業株式会社	スズキ株式会社	全国興行生活衛生同業組合連合会
コスモエネルギーソリューションズ株式会社	株式会社スズケン	全国公衆浴場業生活衛生同業組合連合会
コスモ石油株式会社	株式会社SUBARU	公益社団法人全国産業資源循環連合会
コスモ石油マーケティング株式会社	住友化学株式会社	全国自治体病院協議会
コスモ石油ブリカンツ株式会社	住友林業株式会社	全国社会就労センター協議会
株式会社小松製作所	セイコーエプソン株式会社	全国社交飲食業生活衛生同業組合連合会
佐世保重工業株式会社	成友興業株式会社	一般社団法人全国住宅産業地域活性化協議会
サンスター株式会社	積水化学工業株式会社	全国十八リットル缶工業組合連合会

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について③

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（192団体、228社）

全国商工会連合会	全日本金属印刷工業協同組合連合会	武山工業株式会社
全国食鳥肉生活衛生同業組合連合会	全日本自動車産業労働組合総連合会	田島ルーフィング株式会社
全国食肉生活衛生同業組合連合会	全日本自動車部品卸商協同組合	樽谷包装産業株式会社
全国身体障害者施設協議会	全日本病院協会	中外油化学工業株式会社
全国森林組合連合会	全日本美容業生活衛生同業組合連合会	一般社団法人中国経済連合会
一般社団法人全国スーパーマーケット協会	全国料理業生活衛生同業組合連合会	T P R 大阪精密機械株式会社
全国すし商生活衛生同業組合連合会	株式会社ソディック	一般社団法人鉄道分岐器工業協会
一般社団法人全国清掃事業連合会	DAIKEN株式会社	デュボン・スタイロ株式会社
全国畜産農業協同組合連合会	第三セクター・鉄道等協議会	テルモ株式会社
全国中華料理生活衛生同業組合連合会	大同メタル工業株式会社	電機・電子・情報通信産業経営者連盟
全国中小企業団体中央会	大同油脂株式会社	株式会社デンソー
一般社団法人全国デイ・ケア協会	一般社団法人大日本水産会	東亜石油株式会社
公益社団法人全国都市清掃会議	ダイハツ工業株式会社	東海澱粉株式会社
全国農業協同組合連合会	株式会社ダイフク	株式会社東海理化電機製作所
全国氷雪販売業生活衛生同業組合連合会	太平洋工業株式会社	東海旅客鉄道株式会社
公益社団法人全国ビルメンテナンス協会	ダイヤモンド工事業協同組合	東京インキ株式会社
一般社団法人全国訪問看護事業協会	株式会社太洋サービス	東京バッグ卸協同組合
一般社団法人全国まき網漁業協会	太陽石油株式会社	東邦薬品株式会社
全国麺類生活衛生同業組合連合会	大和ハウス工業株式会社	東北工業株式会社
全国理容生活衛生同業組合連合会	株式会社タカゾノ	東北紙器株式会社
全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会	高俊興業株式会社	東洋アルミニウム株式会社
公益社団法人全国老人福祉施設協議会	タカスタンダード株式会社	TOTO株式会社
公益社団法人全国老人保健施設協会	タキロンシーアイ株式会社	戸田道路株式会社
全トヨタ労働組合連合会	株式会社竹虎	株式会社巴川コーポレーション

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について④

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（192団体、228社）

トヨタ自動車株式会社	一般社団法人日本アルミニウム協会	日本クライス株式会社
豊田合成株式会社	株式会社日本医学臨床検査研究所	日本グローブ工業会
株式会社豊田自動織機	公益社団法人日本医業経営コンサルタント協会	日本軽金属株式会社
豊田通商株式会社	公益社団法人日本医師会	日本軽金属ホールディングス株式会社
トヨタ紡織株式会社	一般社団法人日本医薬品卸売業連合会	一般社団法人日本経済団体連合会
トヨタホーム株式会社	一般社団法人日本医療機器産業連合会	一般社団法人日本計量機器工業連合会
西日本旅客鉄道株式会社	一般社団法人日本医療機器テクノロジー協会	一般社団法人日本言語聴覚士協会
日軽エンジニアリング株式会社	一般社団法人日本医療機器販売業協会	一般社団法人日本建材・住宅設備産業協会
日興産業株式会社	一般社団法人日本医療経営実践協会	日本鋁業協会
日産自動車株式会社	一般社団法人日本医療法人協会	一般社団法人日本工作機械工業会
日新工業株式会社	一般社団法人日本印刷産業連合会	日本光電工業株式会社
日清紡ケミカル株式会社	日本衛生検査所協会	日本合板商業組合
日東精工アナリテック株式会社	一般社団法人日本衛生材料工業連合会	日本小型捕鯨協会
日藤ダンボール株式会社	一般社団法人日本オフィス家具協会	日本呼吸用保護具工業会
日本貨物鉄道株式会社	一般社団法人日本化学工業協会	一般社団法人日本コンタクトレンズ協会
一般社団法人日本自動車用品・部品アフターマーケット振興会	日本化学繊維協会	一般社団法人日本作業療法士協会
日本精工株式会社	一般社団法人日本ガス石油機器工業会	一般社団法人日本索道工業会
日本製紙株式会社	日本ガスメーター工業会	日本産業・医療ガス協会
日本精線株式会社	一般社団法人日本画像医療システム工業会	一般社団法人日本産業機械工業会
日本ゼオン株式会社	一般社団法人日本眼科医療機器協会	日本シーリング材工業会
日本特殊陶業株式会社	一般社団法人日本環境測定分析協会	日本歯科医師会
日本発条株式会社	一般社団法人日本環境保全協会	一般社団法人日本歯科商工協会
株式会社日本アクア	公益社団法人日本看護協会	一般社団法人日本自動車機械器具工業会
一般社団法人日本アスファルト合材協会	特定非営利活動法人日本靴工業会	一般社団法人日本自動車工業会

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について⑤

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）（192団体、228社）

一般社団法人日本自動車部品工業会	公益財団法人日本知的障害者福祉協会	公益社団法人日本ペストコントロール協会
一般社団法人日本自動車車体工業会	一般社団法人日本中小型造船工業会	公益社団法人日本保安用品協会
日本自動車車体整備協同組合連合会	一般社団法人日本鋳鍛鋼会	日本防護手袋研究会
日本自動車整備商工組合連合会	公益社団法人日本通信販売協会	一般社団法人日本防護服協議会
一般社団法人日本自動車整備振興会連合会	一般社団法人日本ツーバイフォー建築協会	公益財団法人日本訪問看護財団
一般社団法人日本自動車部品協会	一般社団法人日本鉄道車輛工業会	一般社団法人日本保険薬局協会
一般社団法人日本社会医療法人協議会	一般社団法人日本電線工業会	日本保護眼鏡工業会
日本住宅パネル工業協同組合	一般社団法人日本塗料工業会	日本マタイ株式会社
日本商工会議所	日本塗料商業組合	一般社団法人日本慢性期医療協会
公益社団法人日本助産師会	一般社団法人日本農業機械工業会	一般社団法人日本民営鉄道協会
一般社団法人日本スーパーマーケット協会	一般社団法人日本配電制御システム工業会	日本毛布工業組合
日本精神科病院協会	一般社団法人日本舶用工業会	一般社団法人日本木造住宅産業協会
日本精密機械工業会	一般社団法人日本バッグ協会	公益社団法人日本薬剤師会
日本製薬団体連合会	日本バッグ工業連合会	日本薬科機器協会
一般社団法人日本設備設計事務所協会連合会	一般社団法人日本ばね工業会	公益社団法人日本理学療法士協会
日本ゼラチン・コラーゲン工業組合	日本パフテム株式会社	一般社団法人日本陸用内燃機関協会
一般社団法人日本繊維機械協会	一般社団法人日本病院会	一般社団法人日本リネンサプライ協会
一般社団法人日本染色協会	公益社団法人日本フィッシュ・ミール協会	一般社団法人日本リハビリテーション病院・施設協会
一般社団法人日本造船工業会	一般社団法人日本フードサービス協会	株式会社ネオス
一般社団法人日本ダイアパー事業振興会	日本プラスチック日用品工業組合	株式会社バイタルネット
一般社団法人日本ダストコントロール協会	日本フルハーフ株式会社	発泡スチロール協会
一般社団法人日本鍛圧機械工業会	一般社団法人日本分析機器工業会	パナソニック ホームズ株式会社
日本チェーンストア協会	日本ベアリング工業会	パナソニック インダストリー株式会社
一般社団法人日本チェーンドラッグストア協会	一般社団法人日本壁装協会	パナソニック ハウジングソリューションズ株式会社

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について⑥

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●全体（続き）

（192団体、228社）

株式会社浜田	富士レボ株式会社	三菱マテリアル株式会社
株式会社張本創研	普通鋼電炉工業会	株式会社宮入バルブ製作所
BASF INOACポリウレタン株式会社	プリマハム株式会社	株式会社ミヤコシ
B S サミット事業協同組合	株式会社プレスト	宮腰機工株式会社
bpジャパン株式会社	北海道旅客鉄道株式会社	宮腰精機株式会社
東日本バッグ協会	本田技研工業株式会社	株式会社宮腰デジタルシステムズ
東日本バッグ工業組合	マタイ紙工株式会社	株式会社メディセオ
東日本旅客鉄道株式会社	マツダ株式会社	株式会社MORESCO
株式会社樋口商店	丸三製紙株式会社	矢崎総業株式会社
日立エナジージャパン	マルヤス工業株式会社	山田機械工業株式会社
日立グローバルライフソリューションズ株式会社	株式会社丸山製作所	大和紙器株式会社
株式会社日立産業制御ソリューションズ	マレリ株式会社	山中漆器連合協同組合
株式会社日立製作所	一般社団法人マンション計画修繕施工協会	ヤマハ発動機株式会社
株式会社日立ハイテク	ミサワホーム株式会社	株式会社UACJ
日野自動車株式会社	ミズホ株式会社	UDトラックス株式会社
日之出紙器工業株式会社	三井金属株式会社	株式会社湯山製作所
ヒルタ工業株式会社	三井物産株式会社	LINEヤフー株式会社
フェノールフォーム協会	三井ホーム株式会社	楽天グループ株式会社
フクダ電子株式会社	株式会社ミツバ	株式会社リコー
株式会社FUJII	三菱自動車工業株式会社	一般社団法人リビングアメニティ協会
富士石油株式会社	三菱商事株式会社	リョービMHI グラフィックテクノロジー株式会社
富士電機株式会社	三菱電機株式会社	レンゴー株式会社
富士電子工業株式会社	三菱電機モビリティ株式会社	ロックワール工業会
富士丸福株式会社	三菱ふそうトラック・バス株式会社	株式会社和井田製作所

目詰まり・偏り解消協力団体・企業名の公表状況について⑦

〈協力団体・企業一覧〉50音順

●塗料・シンナー (4団体、21社)

株式会社アミノ
荒川塗料工業株式会社
エスケー化研株式会社
株式会社オホギ
関東塗料工業組合
株式会社興栄塗料機工
興信株式会社
有限会社近藤
サミットスチール株式会社

サンビック株式会社
双日ケミカルトレーディング株式会社
大日本塗料株式会社
株式会社太陽機械製作所
東京塗料商業協同組合
富美道路株式会社
株式会社中島商会
日塗化学株式会社

一般社団法人日本運動施設建設業協会
日本特殊塗料株式会社
一般社団法人日本歯車工業会
藤野商事株式会社
ボンフロン株式会社
森商事株式会社
ユーキ塗料株式会社
レンゴーロジスティクス株式会社

●潤滑油 (5団体、9社)

株式会社青山石油
株式会社イデキュー
一般社団法人潤滑油協会
株式会社シンツ
全国工作油剤工業組合

全国石油工業協同組合
全国石油商業組合連合会（含む47の都道府県
石油組合）
株式会社西日本宇佐美
日本グリース協会
乳安商事株式会社

北海道エネルギー株式会社
株式会社Misumi
向井石油株式会社
山口産業株式会社

足下の主な状況・対応

- 安定供給に課題があると判断された115品目の全てについて、**解決済み**（102品目）**または「目詰まり解消の仕組み」の構築により解決の道筋を立てた**（13品目）。
- 目詰まり解消の仕組みにより、相談があった医療機関・薬局等の供給不足の解消を促進
 - ①メーカーによる**優先供給** ➡ **分包紙**：相談があった**全て（373）の薬局等薬剤容器**：相談があった**9割以上（522）の薬局等の供給不足を解消**
 - ②**「販売可能な通販サイト」リスト**の提供 ➡ 相談があった **全て（932）の医療機関の供給不足を解消**
- 医療用手袋**：備蓄手袋の**配布対象医療機関等の数は下降傾向**で、**不足感は緩和傾向**。
- 手袋類、分包紙・薬剤容器の相談件数の減少を受けて、**相談件数総数も平均して1日10件未満の状況が継続**。

相談総数

14,644事業者（メーカー・卸業者：3,808、医療機関等：10,836）

※メーカー・卸業者への一斉調査（回答：5,595）や相談窓口を通じ情報提供等を受け付けた中から相談を受けたものを対象としている。
※事業者数は延べ数であり、同一の事業者から複数の調査・窓口等で相談を受け付けた場合は、それぞれ事業者数を計上している。
※医療機関等からの相談（10,836事業者）のうち、定点観測：98事業者、医療機関等からの情報提供：10,738事業者

（前回（7月20日時点）との差：+328事業者（メーカー・卸業者：+220、医療機関等：+108））

対応状況



品目単位で精査

※例えば約5,400の医療機関等から相談のあった同種の手袋の供給に関するものは1つの品目とカウントするなど、品目単位で精査の上、その品目数を計上。

		品目数	（前回（7/20時点）との差）
①安定供給に影響があると判断された品目		115	+ 1
うち	②対応検討中の品目	0	- 3
	③「目詰まり解消の仕組み」の構築により解決の道筋が立った品目※	13	-
	④解決済みの品目	102	+ 4

④：新たに、歯科用ユニット等の塗装用溶剤などの供給不安を解決。

※ 医療用手袋（ニトリル・PVC）、分包紙、薬剤容器、アイソレーションガウン、紙エプロン、サージカルマスク、注射器、翼付き注射針等、輸液セット、滅菌バッグ等、歯科用注射針、針捨てボックス

石油関連製品の供給不足に伴う医療分野の影響・対応について②（8月24日時点）

解決済みの品目

※解決済み品目は累計

※下線部：新たに解決済みとなった品目

- ・小児カテーテルの滅菌用のA重油
- ・効率的に薬剤投与が行える注射器のシリンジ（筒の部分）の滅菌用のA重油
- ・心臓を補助する特殊なカテーテルの滅菌用ガス
- ・医療機器の滅菌等の酸化工チレンガス
- ・医療機関（12機関）における滅菌等に必要A重油*
- ・医療機関で用いる消毒液（イソプロパノール）
- ・人工透析用の血液浄化器（ダイアライザー）の製造用溶剤
- ・人工透析用の注射針の滅菌用ガス
- ・献血バッグの製造用溶剤
- ・採血管をまとめる袋
- ・血液検査分析装置の洗浄剤
- ・鼻炎治療薬等の製造設備用のA重油
- ・消毒液（エタノール）の容器（2件）
- ・歯科用注射針のコーティング剤
- ・透析装置洗浄剤の容器
- ・透析チューブ
- ・心電図用電極ゲルの包装資材
- ・人工心肺装置に装着する人工肺等の洗浄剤
- ・手術用縫合糸の洗浄剤
- ・手術用メスの洗浄剤
- ・解熱鎮痛薬等の製造用溶剤
- ・手術用器械等の医療機器を製造する際に必要な潤滑油*
- ・非臨床試験施設の機材滅菌用等のA重油
- ・製薬工場等の稼働に必要なA重油（6件）
- ・錠剤製造の滅菌工程に必要なボイラー用灯油
- ・体外式膜型人工肺（ECMO）の洗浄剤
- ・血管内治療器具の誘導用ワイヤーの洗浄剤
- ・消毒液（ポビドンヨード等）の容器
- ・検査用スライドグラス・カバーグラスの印字用塗料
- ・AED（自動体外式除細動器）等のインク等溶剤（2件）
- ・カテーテルの潤滑剤
- ・歯鏡の曇り止め用溶剤
- ・医療用漢方製剤等の製造に必要な有機溶剤（メタノール）
- ・錠剤包装シート（PTPシート）
- ・歯科用器械の部品加工のための潤滑油等*
- ・皮膚保護用フィルムの製造用溶剤
- ・気管切開チューブの部品製造用及び包装用溶剤
- ・医薬品の容器キャップ
- ・留置針等の洗浄剤
- ・内視鏡処置具の洗浄剤、潤滑油
- ・電動手術台の塗装用溶剤（シンナー）
- ・医療用粘着テープの製造用溶剤
- ・血液検査用試験管等の原料
- ・外科手術用ドリルバーを加工するための潤滑油等
- ・歯科用ダイヤモンドバーを加工するための摺動油
- ・血液検査装置の試験管を研磨するための潤滑油*
- ・歯科用椅子等の塗装用溶剤（シンナー）
- ・検査用スポイトの先端の原料
- ・医療用脱脂綿、コットンボールの梱包材
- ・血液検査の試薬
- ・X線フィルタリング装置の洗浄剤
- ・医療用プリンターのインクリボンの製造用溶剤
- ・分娩監視装置の外装カバー材
- ・血液検査用試験管の原材料
- ・保育器等の塗装用溶剤（シンナー）、部材
- ・伸縮包帯等の原材料
- ・歯科治療用セメントの原材料
- ・冠動脈バルーンカテーテルのマーカ印字用溶剤
- ・外用薬の容器等
- ・注射薬瓶用の容器キャップ
- ・検体検査機器の試薬ボトルの原材料
- ・手術用メッシュ素材の洗浄剤
- ・検査機器の部品を加工するための潤滑油
- ・内視鏡洗浄機器の消毒薬等の原材料
- ・検査用スライドグラスの保護ケースの原材料
- ・病理検体作製用機器のメンテナンスに使用する潤滑油
- ・検査用スポイト等の原材料
- ・カテーテル等の梱包用資材
- ・医療用ゴム部品を成形するための油圧油
- ・内視鏡検査用マウスピースの原材料
- ・廃液容器の原材料
- ・病理検体の染色に必要なキシレン
- ・吸引チューブ
- ・病理検体を保存するための中性緩衝ホルマリン
- ・呼吸器の加湿装置
- ・尿道カテーテル（2件）
- ・吸入器のアダプタ
- ・フェイスシールド
- ・診察台等の原材料
- ・病院等の寝具類の洗濯に使用するボイラー用A重油*
- ・眼内レンズ、レンズ挿入機器
- ・注射針のコーティング剤
- ・頸椎牽引装置の塗装用溶剤等
- ・リハビリ用機器の部品
- ・血液検査機器の配管接続部の原材料
- ・その他（医療機器等の原材料等）（6件（+1件））

・ 歯科用器具を製造する機械のメンテナンスに使用する潤滑油*

・ 歯科用ユニット等の塗装用溶剤

・ 眼科、外科用メスを成形するための油圧油*

「目詰まり解消の仕組み」の構築により解決の道筋が立った事案

メーカーは昨年同量並みの製造を行っている一方、多くの医療機関・薬局から供給不安の相談があった品目については、「目詰まり解消の仕組み」を構築し、複数の医療機関・薬局の供給不足を品目単位でまとめて改善。

仕組み①：メーカーによる優先供給の仕組み（分包紙、薬剤容器）

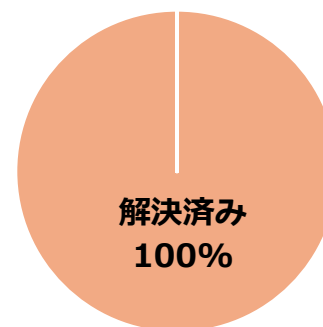
- ・薬局・医療機関、メーカー・卸業者あて、当面の必要量に見合う量のみ発注・受注する等、適切な対応を通知（5/29）
- ・サプライチェーンの遡り調査により、供給元のメーカーを特定した上で、当該メーカーに、相談を寄せた医療機関等の情報を伝達し、優先的な供給を要請する仕組みを構築。

⇒ 分包紙（6/9開始）：供給不安の相談があった373の薬局等のうち、すべての薬局等（7/21時点との差：**+41**）について供給不足が解消（8/19時点）

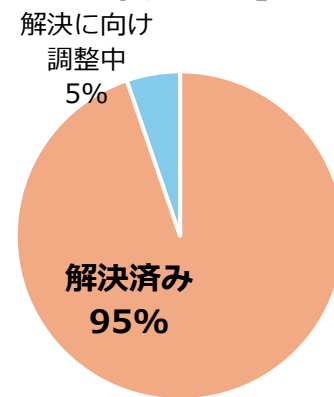
⇒ 薬剤容器（6/18開始）：供給不安の相談があった551の薬局等のうち、522の薬局等（7/21時点との差：**+123**）について供給不足が解消（8/19時点）

※ 分包紙・薬剤容器については、数は減っているものの相談は寄せられており、今後も対応を行う。

【分包紙】



【薬剤容器】



仕組み②：「販売可能な通販サイト」リストの提供（アイソレーションガウン、紙エプロン、サージカルマスク等）

- ・サプライチェーンの遡り調査により、主要な製造業者において例年並みの製造を確認。
- ・一方で、確保に支障がある医療機関等があることから、経産省と連携し、関係団体及び主要通販事業者と調整の上、代替品を含め、販売可能な通販サイトをリスト化。
- ・供給不安のあった医療機関等に対して、「販売可能な通販サイト」リストを提供し、目詰まり解消を推進。

① アイソレーションガウン、紙エプロン、サージカルマスク（7/2開始）

⇒ 供給不安の相談があった 421の医療機関の供給不足が解消※

② 注射器、翼付き注射針等、輸液セット、滅菌バッグ等、歯科用注射針、針捨てボックス（7/8開始）

⇒ 供給不安の相談があった 511の医療機関の供給不足が解消※

※アイソレーションガウン（イメージ）



※ 7/1時点で相談のあった医療機関にリストを提供し、供給状況に変化が見られない場合は7/13までに厚労省宛に連絡を求めたところ、8/24時点で医療機関からの連絡はなかった。

中東情勢を踏まえた医療用手袋の備蓄の放出

現在の対応・状況

- ニーズに応じた備蓄放出を行っているが、医療用手袋の**配布対象医療機関等の数は下降傾向**であり、**不足感は緩和傾向**。

※ **要請件数自体も**同様に**下降傾向**。

これまでの取組状況

- 国で備蓄している医療用手袋（ニトリル・PVC）について、確保が困難となっている医療機関等向けにまず**5,000万枚を放出することとし**、5/18（月）より医療機関等からの要請受付を開始。

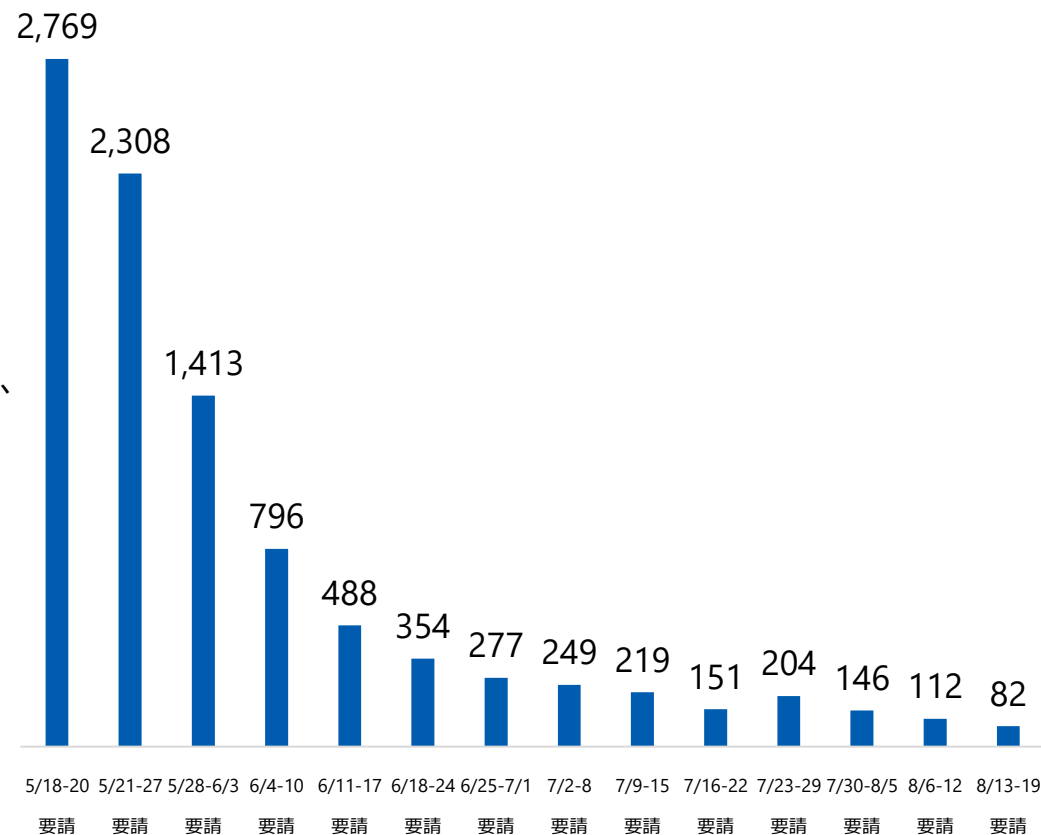
（参考）国では備蓄水準を超える量（余剰分）を約4億9千万枚確保。

（参考）5,000万枚の内訳

S：1,500万枚 M：2,500万枚 L：1,000万枚

- サイズ別の購入実績では、約6割がSサイズだったため、今後の需要にも十分応えられるよう、**6/22（月）より、追加分のSサイズ2,000万枚を順次放出**。

【配布対象医療機関等数】



配布対象数・購入数

- 配布対象（※1） 9,568医療機関等 最大**約3,981万枚**（※2）（8/20（木）時点）
購入 5,160医療機関等 **約2,480万枚**（8/20（木）時点）

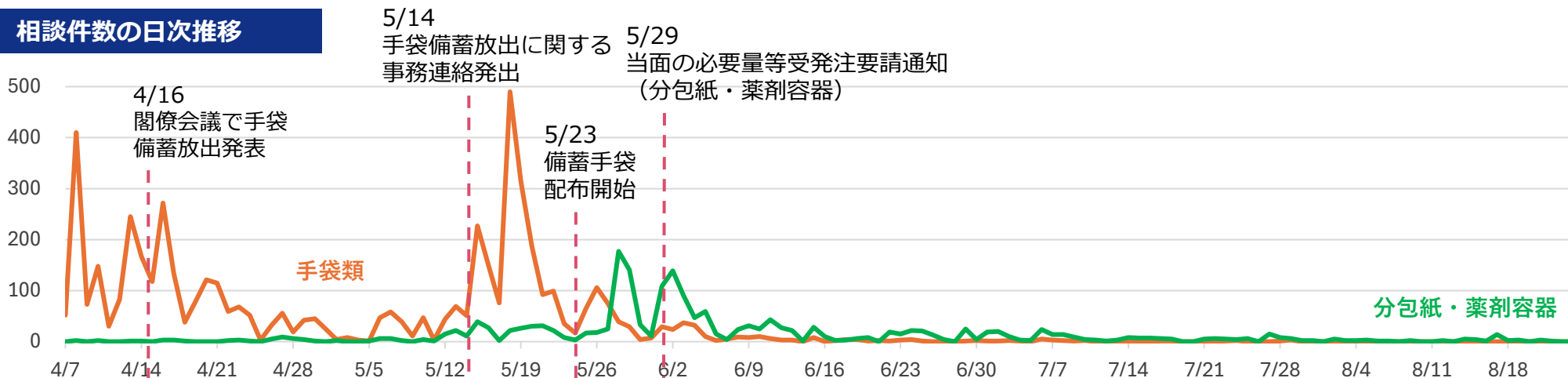
（※1）医療機関等からの要請のうち、都道府県・国の確認が終わり、配布対象となったもの。

（※2）医療機関等ごとに、想定消費量に応じて購入可能数の上限があるところ、上限未満で購入する場合が想定されるため。

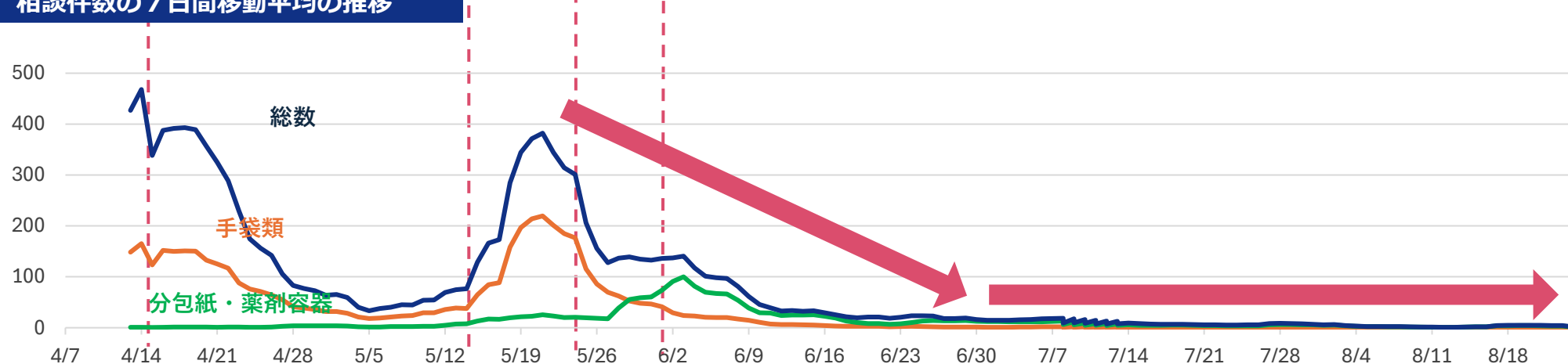
医療分野における相談件数の推移

- 手袋類の相談件数は、備蓄手袋の配布開始（5/23）以降、減少傾向。
- 分包紙・薬剤容器の相談件数は、「当面の必要量に見合う量のみの受発注」を要請する通知の発出（5/29）以降、減少傾向。
- 手袋類、分包紙・薬剤容器の相談件数の減少傾向を受けて、相談件数総数も平均して1日10件未満の状況が継続。

相談件数の日次推移



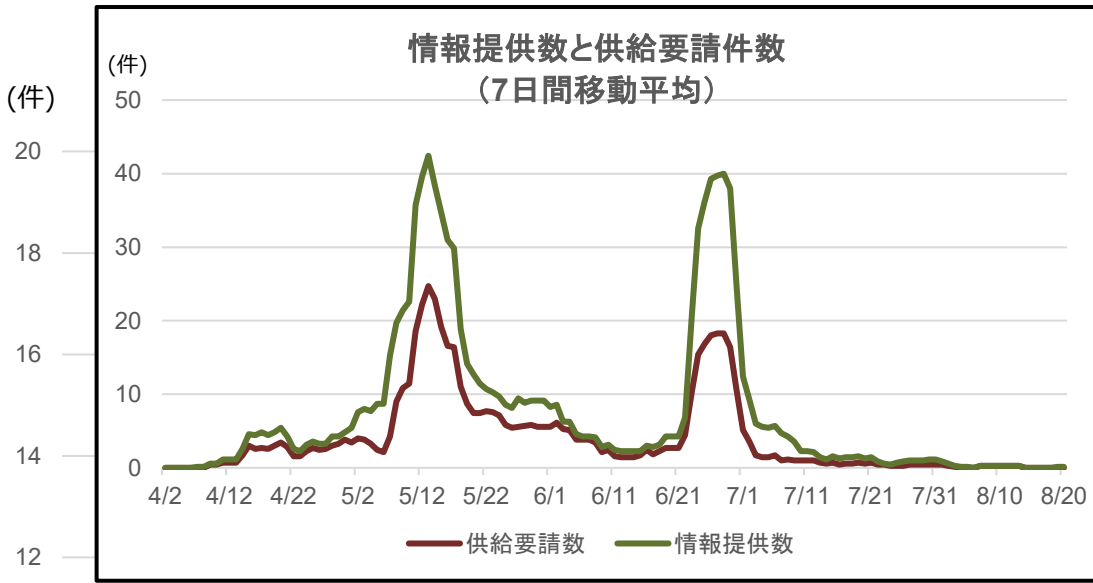
相談件数の7日間移動平均の推移



※「分包紙・薬剤容器」の件数全体のうち、薬剤容器が約6割、分包紙が約3割であり、その他の約1割には、分包紙への印字に用いるインク・リボン等が含まれる。

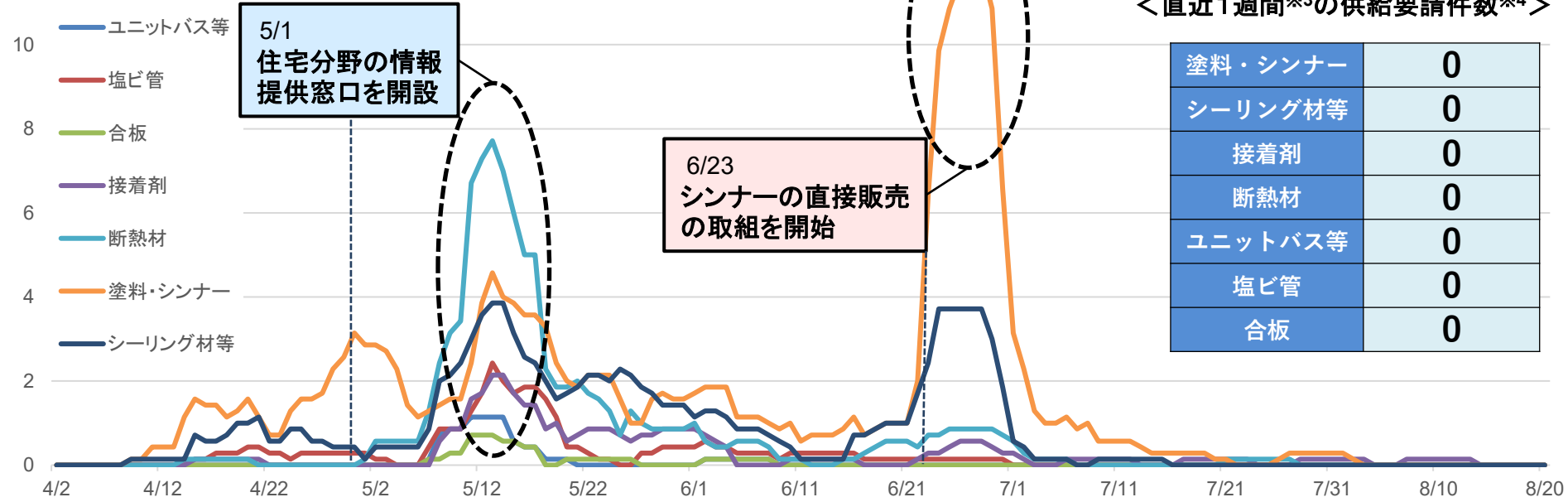
注1) 分析ツールは「Copilot」等を活用。分析対象は、厚生労働省にEMIS、G-MIS（Forms）、メール窓口経由で寄せられている相談案件をとりまとめたもの（4/7～8/24）。AIを活用した分析であるため、実際の相談内容とはずれが生じる。

注2) 同一医療機関から複数の分類・品目の報告があった場合は原則として分類・品目ごとにカウントしている。



※1 国土交通省の燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口(4/2~)及び住宅分野の情報提供窓口(5/1~)への情報提供数を集計(シンナーの直接販売の取組を含む)

供給要請件数は、情報提供数のうち、具体的な物資について目詰まりの解消を求めるものの件数(内容精査中を含む)

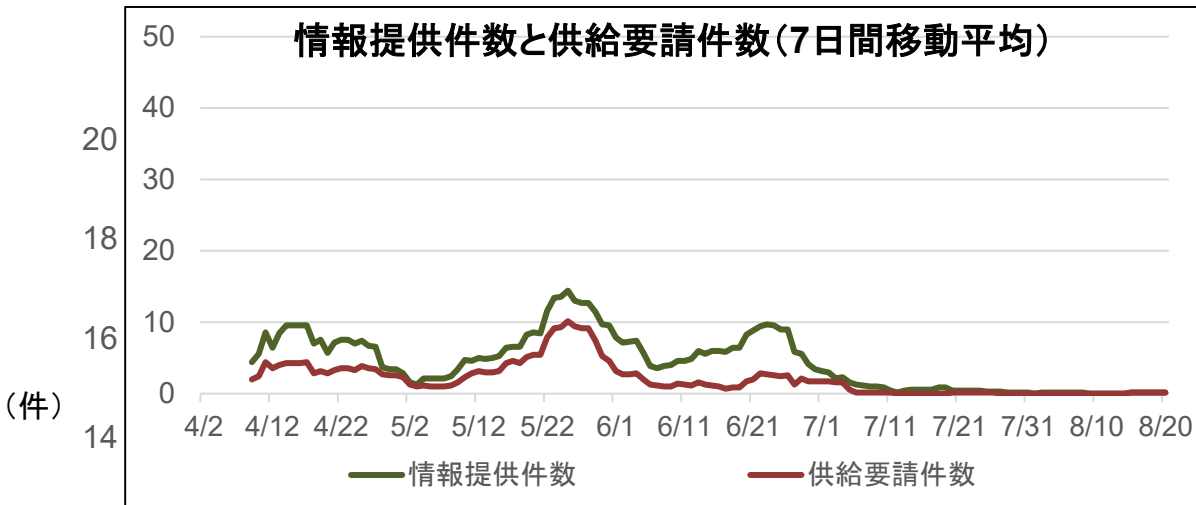


塗料・シンナー	0
シーリング材等	0
接着剤	0
断熱材	0
ユニットバス等	0
塩ビ管	0
合板	0

※2:過去7日間の件数の平均値でグラフを作成

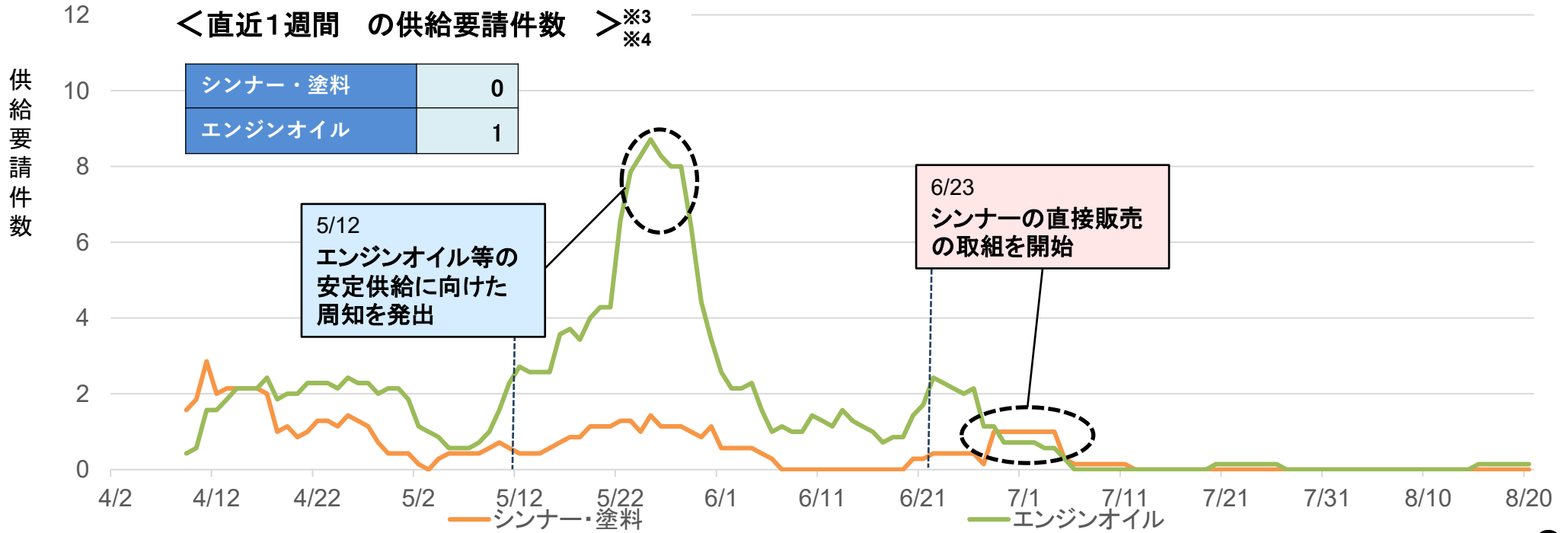
※3:8/14-8/20

※4:本件数は、相談内容の記載を製品別で分類する等し、整理したもの。実際の相談内容とは一部ズレが生じる可能性がある。



※1 国土交通省の燃料油や石油製品等の供給に関する相談窓口への情報提供件数を集計

供給要請件数は、情報提供件数のうち、具体的な物資について供給の偏りや流通の目詰まりの解消を求めるものの件数（内容精査中を含む）



※2: 過去7日間の件数の平均値でグラフを作成 ※3: 8/14-8/20

※4: 本件数は、相談内容の記載を製品別で分類する等し、整理したもの。実際の相談内容とは一部ズレが生じる可能性がある。

- 燃料油やナフサ由来の石油製品等に関する相談等件数及び供給要請件数は8月に入ってからごく少数で推移。
- これまでに農林水産省に寄せられた合計345件の供給要請のうち、99%に当たる343件が対応完了。
- 食品容器包装等情報交換会の開催や定期的な聞き取りの実施により、継続的に現場実態の把握に努める。

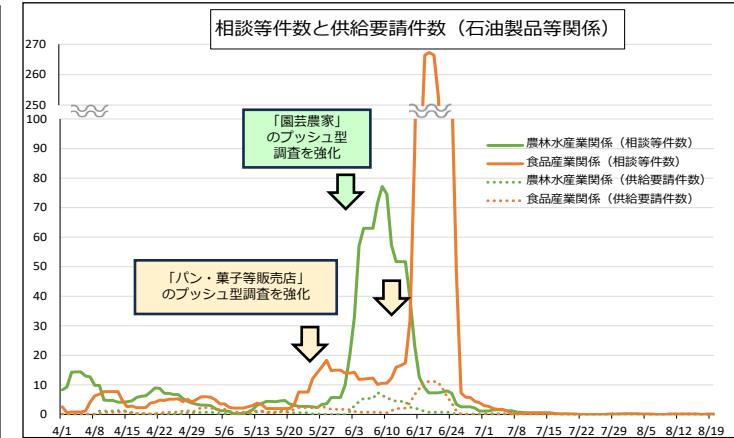
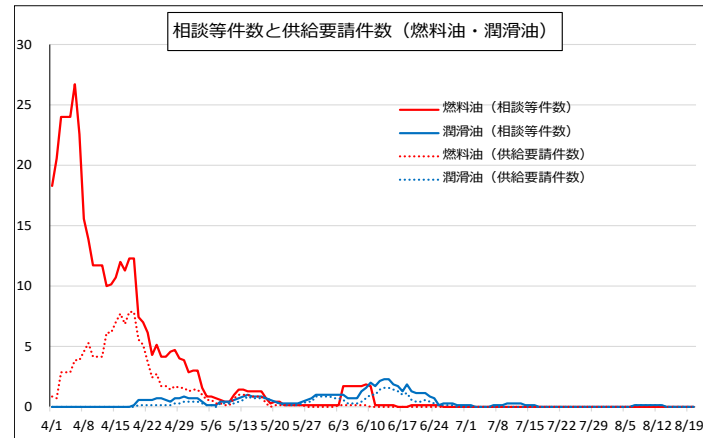
1. 相談件数等の推移

○ 7月以降、燃料油やナフサ由来の石油製品等については、相談等件数、供給要請件数ともに少数で推移。

○ 特に8月に入ってから、新たに寄せられた相談件数はごく少数（潤滑油1件、石油製品2件のみ）。

○ 7月以降、66件の対応が完了。これまでに寄せられた345件の供給要請に対して、99%に当たる343件が対応完了。

【相談等件数と供給要請件数の推移】



※ 相談等件数は、7日間移動平均の推移（件/日）（4/1－8/20（8/20までの件数を上記表に反映））

供給要請件数は、相談等件数のうち、具体的な物資について目詰まりの解消を求めるものの件数（将来の供給に関する懸念や情報提供等は含まない。）

【対応の状況】	相談等件数	4,331件
	うち供給要請件数	345件
	うち対応完了件数	343件（99%）

2. 実態把握の取組

○ 食品産業関係の業界団体・事業者と事務局（農林水産省・経済産業省）からなる食品容器包装等情報交換会をこれまでに3回開催（次回第4回は8月28日に開催予定）しているほか、農林水産業・食品産業で使用される主要な資材について、主だった事業者からの聞き取りを定期的実施。

○ 今後も、継続的に現場実態の把握に努めるとともに、寄せられた相談について1件1件きめ細やかに対応。